

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府舞鶴市宇余部下1190番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	海上自衛隊舞鶴地方総監部管理部長 一瀬良文								
事業者の主たる業種	国の行政機関								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	地球温暖化対策の推進体制を充実し、対象設備等における省エネ及び温室効果ガスの排出削減を推進する。使用者の環境に対する教育を含め、設備の管理及び使用状況の改善を行うとともに、ボイラ等の燃料使用量、電気設備における電気使用量の削減を主に省エネによる二酸化炭素の排出量の削減を行う。								
推進体制	省エネ委員会を定期的に開催し、省エネ状況をチェックしつつ対策を検討し、継続実施している。								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	21	窓	日射調整フィルム施工（削減効果16.6t・CO ₂ /年）						
		照明	事務所において蛍光灯の個別スイッチの取り付け（使用の改善）						
	配電盤	簡易型電力計を20カ所に設置し、計測記録を細部で実施開始							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,404 t	3,300 t	-3.1 %	3,378 t	-0.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 3,404 t	*2 3,300 t	*3 -3.1 %	*4 3,378 t	*5 -0.7 %			
実績に対する自己評価	石油燃料関連の消費が気候の影響で昨年より増加した。（暖房等空調分）外灯の増設等、電気使用機器の増設があったが使用状況の改善等で、昨年より使用量（46千kW/h）の削減ができた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	総監部地区	二酸化炭素換算 41.07（千㎡）	82.88	80.35	-3.1 %	82.24	-0.7 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	スローダウンのベースになっているが、省エネのパトロールを実施するなど各部署でのCO ₂ 排出削減に年々、意識の高揚がみられる。また、ハード面での改善も身近にできることから実施しており、今後も継続して推進していく。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	ha	（吸収量） t	t	（整備面積） ha	ha	（吸収量） t	t
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	m ³	（削減量） t	t	（利用量） m ³	m ³	（削減量） t	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量） kwh	kwh	（削減量） t	t	（発電量） kwh	kwh	（削減量） t	t
	グリーン電力の購入	（購入量） GJ	GJ	（削減量） t	t	（購入量） GJ	GJ	（削減量） t	t
	削減量等合計			*3 t	t	*5 t	t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	*1 3,404 t	*2 3,300 t	*3 -3.1 %	*4 3,378 t	*5 -0.7 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ライトダウンキャンペーンへの参加								
特記事項									

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。